

〈研究ノート〉

# 変貌するロシアの農業経営

—フェルメルを中心に—

野部 公一

## 1. はじめに

ロシアの農業経営は、統計上では、「農業組織 (сельскохозяйственные организации)」「住民経営 (хозяйства населения)」「農民 (フェルメル) 経営 (крестьянские (фермерские) хозяйства)」(以下、「フェルメル」)の3つの経営類型に区分されるのが通常である<sup>1)</sup>。

農業組織に分類されるのは、生産協同組合、公開型および非公開型の株式会社、国営企業、有限会社、工業・運輸・科学研究機関およびその他組織の副業経営である。これらは、かつてのソフホーズ・コルホーズの後継農場であり、大規模な圃場ないしは畜産農場の存在と、そこでの共同作業によって特徴づけられる。これらの経営は、かつては「農業企業 (сельскохозяйственные предприятия)」と呼称されていた。

住民経営に分類されるのは、農村および都市集落における個人副業経営およびその他の市民の独立経営 (以下、個人副業経営)、ならびに農園、菜園およびダーチャの非商業的連合に土地区画をもつ市民の経営 (以下、市民の非商業的連合) と定義されている。これらは、農村お

よび都市の住民が自宅の隣接地ないしは郊外の農園・菜園等で営む主に自給自足的な小規模農業経営である。

フェルメルに分類されるのは、親戚等からなる市民の連合であり、共同所有の資産をもち、企業生産活動ないしはその他の経済活動 (農産物の生産、加工、保管、郵送、販売) を、主に自らの地所で実施しているものである。これらは、ソ連末期から創出できるようになった独立経営の総称である。

フェルメルは、2000年代において、主要農産物の生産を2～3倍以上も増加させた。このテンポは、生産回復に転じたロシア農業のなかでも際立っており、フェルメルに対する注目が再び集まることになった。例えば、2011年3月に開催されたロシア農民経営協会 (AKKOP) の第22回大会では、プーチン首相 (当時) は、フェルメルの「大きな展望」を論ずるとともに、フェルメルは「ロシアの地域発展、われわれの農村とその良き伝統の再生の最重要の源泉」であるとした<sup>2)</sup>。このようにフェルメルは、1990年代のロシア農村における「変化の触媒」から、2000年代にはロシア農業における主要な生産主体の一つへと本質的な変化をとげたのである<sup>3)</sup>。

第1表 フェルメル経営数の推移 (1990～2006年・年末時点)

	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
農民(フェルメル)経営数(千)	4.4	280.1	261.7	265.5	264.0	263.9	261.4	257.4	255.4
土地面積 (千ヘクタール)	181	12011	15292	16525	17662	18326	19200	19246	20588
平均土地面積(ヘクタール)	41	43	58	62	67	69	73	75	81

出所：Российский статистический ежегодник. 2007, Росстат, М., 2007, С.454.

こうしたフェルメルの発展および確立は、2000年以降のロシア農村における顕著な変化の一つとあって良いであろう。

同時に、フェルメルの経済活動の実態に関しては、大多数の経営で系統的な経営報告がないことから、その把握が極めて困難な状態にあった<sup>4)</sup>。こうした状況を打開したのが、新生ロシア初の大規模農業経営調査である2006年農業センサス(以下、「2006年センサス」)である。2006年センサスは、フェルメルに対して悉皆調査を行い、その実態を明らかにしたのである。センサスは、同時に、農業組織、住民経営についても新たな知見を与え、ロシアの農業統計の精度を著しく向上させた<sup>5)</sup>。本稿は、このような2006年センサスの成果を踏まえて、近年のロシア農村の変化を、フェルメルに焦点をおいて、明らかにしよとする試みである。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず2.では、フェルメルの生産量の推移および地域分布の特徴を確認する。つぎに3.では、2006年センサスのデータ分析を中心として、フェルメルの実態を明らかにする。そして、4.では、フェルメルのロシア農村における役割を検討する。最後に5.では、農業組織および住民経営にもふれつつ、フェルメルとロシア農村の今後について、ごく簡単に考察する。

## 2. フェルメルの発展

フェルメルは、1991年末から開始された農業改革の初期において、市場経済にもっとも適した経営形態とみなされ、大きな注目と期待がか

けられた。「フェルメルが国を養う」とのスローガンが提唱され、フェルメルに対する手厚い国家支持が与えられた。フェルメルの数は、このような政策的なバックアップにも助けられ急増し、1994年末には27万9200に達した。だが、フェルメルは、当初の大きな期待に応えることはできなかった。フェルメルは、農業生産においては、全体の2～3%程度を占めるにすぎなかった。国家支持が不安定なマクロ経済条件の下で先細りになると、フェルメルの経営数も、1995年末に28万100を記録した後に漸減に転じたのである(第1表)<sup>6)</sup>。

フェルメルの状況は、2000年代に入ると変化する。この間、フェルメルの経営数は、減少を続けたが、土地持ち分の賃貸の本格化を背景として、一部の経営は土地拡大をすすめた。このことは、市場経済への対応に成功した一定のフェルメルが出現したことを意味している。さらに、フェルメルに対する国家支持が2005年より再開された。優先的国家プロジェクトの対象として農工コンプレックスが選定され、その枠内でフェルメルを含む「小規模経営形態の発展促進」が着手されたのである。これ以降、フェルメルを対象とした融資、協同組合化の促進等が推進されることになった。

以上の結果、フェルメルは、ロシアの農業生産において無視しえない生産主体へと成長していく。第2表は、農業組織、住民経営、フェルメルの農業経営別の農業生産に占める比率の推移を示したものである。同表からは、2000年まで2～3%程度で推移していたフェルメルの比率は、2000年代末には7～8%まで増加したこ

第2表 農業生産の農業経営別構成の推移 単位：%

	1995年	2000年	2005年	2008年	2009年	2010年
農業組織	50.2	45.2	44.6	48.1	45.4	44.5
住民経営	47.9	51.6	48.0	43.4	47.1	48.4
フェルメル	1.9	3.2	6.1	8.5	7.5	7.1

出所：Российский статистический ежегодник. 2011, Росстат, М., 2011, С.411.

第3表 主要農産物生産に占めるフェルメルの比率の推移 単位：%

	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
穀物	4.7	8.4	18.3	20.0	20.2	21.0	20.9	21.9
てんさい	3.5	4.9	10.5	11.9	11.4	9.8	9.8	10.9
ひまわり種子	12.3	14.5	27.4	29.6	29.7	28.9	28.9	26.4
じゃがいも	0.9	1.3	2.8	4.0	4.4	5.1	5.8	5.5
野菜	1.3	2.4	6.9	8.7	8.7	10.1	10.3	11.4
食肉	1.5	1.8	2.4	2.6	2.9	3.0	3.0	2.9
牛乳	1.5	1.8	3.1	3.6	4.0	4.3	4.4	4.7
鶏卵	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8
羊毛	4.5	5.4	19.6	24.6	23.1	26.2	26.4	25.9

資料：Российский статистический ежегодник. 2011, С.414, Сельское хозяйство, охота и охотничье хозяйство, лесоводство в России 2011, Росстат, М., 2011, С.58.

とが見てとれる。

フェルメルは、個々の生産物においては、より大きな役割をはたしている。第3表は、主要農産物生産に占めるフェルメルの比率の推移を示したものである。同表から、フェルメルは、2010年において、ひまわり種子・羊毛・穀物・野菜・てんさい生産において、1割以上を占めるようになったことが見てとれる。ちなみに、フェルメルは、これらの生産物については、農業組織ないしは住民経営に次いで第2位を占めていた。

なお、フェルメルは、概して、畜産物生産において耕種生産物よりも低い値を示している。このことに関して、まずフェルメルではより収益性が重視されており、赤字ないしは低収益状態の畜産物生産が忌避されていることが指摘できる。加えて、統計上の問題が指摘できる。フェルメルは「家畜は個人経営 [住民経営] の枠内で登録することを好み、それはフェルメル統

計には示されない」のである。かつてのソフホーズ・コルホーズといった大規模社会化農場のメンバーは、ソフホーズ・コルホーズで働くのと並行して、宅地付属地で農業を営んでいた。それとまったく同様に、現在のフェルメルも、フェルメルとして農業生産を行なう他、宅地付属地でも農業を行なっているのが一般的である。そして、宅地付属地での家畜飼養頭数および畜産物生産は、住民経営のデータに算入される。このため、「フェルメルの飼養する家畜は極めて少ない…にもかかわらず、かれらのほとんどすべては、雌牛と豚をもっている」という一見すると矛盾した状態になっている<sup>7)</sup>。

次にフェルメルの分布の特徴を、連邦管区ごとの経営数およびフェルメルが農業生産において高い比率を占めている連邦構成主体という2つのデータをもとにして点描する。フェルメルは、ロシアに一樣に分布しているわけではない。第4表は、連邦管区ごとのフェルメル経営の分

第4表 連邦管区別フェルメルの分布 (2006年・2011年)

調査年*	2006年		2011年	
	経営数(千)	%	経営数(千)	%
連邦管区				
中央	40.5	14.2	43.8	14.4
北西	16.7	5.9	15.7	5.2
旧・南**	128.4	45.0	107.9	35.4
南	53.2	18.6	51.8	17.0
北カフカース	75.2	26.4	56.1	18.4
沿ヴォルガ	45.1	15.8	77.3	25.4
ウラル	12.0	4.2	13.5	4.4
シベリア	31.4	11.0	36.7	12.0
極東	11.0	3.9	9.7	3.2
総計	285.1	100.0	304.6	100.0

資料：Основные итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, т.1, кн.2, Росстат, М., 2008, Сравнительный анализ численности КФХ и ИП за 2009 и 2010 гг. по данным Росстата, опубликовано февраль 9, 2011. АККОР, (<http://akkor.ru/akkor>).

注：\*2006年は、2006年センサスによる2006年7月時点データ。2011年は、ロススタット発表の2011年1月1日時点データ。\*\*2010年1月に連邦管区の再編が行なわれ、当時の南連邦管区から、現北カフカース連邦管区と現南連邦管区が創出される。本表では、比較のため、再編前の南連邦管区の領域を旧南連邦管区として記載。

布を示したものである。同表からは、南連邦管区、北カフカース連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区において、経営数が集中していることが見てとれる。なお、2006年および2011年との比較では、沿ヴォルガ連邦管区での経営数の急増および北カフカース連邦管区での経営数の減少が際立っている。これは、前者に属するタタルスタン共和国において、経営数が2640から2万2546へと8倍を超える伸びを記録したこと、後者に属するダゲスタン共和国において経営数が3万9232から1万1547へと三分の一以下に減少してしまったことに起因している。また、第5表は、フェルメルが農業生産において高い比率を占めている連邦構成主体を示したものである。同表からは、上記傾向に加えて、カバルダ=バルカル共和国、カルムイク共和国等の民族地域が多く含まれること、さらにはマガダン州、サハ共和国等の営農条件が厳しい地域が多く含まれていることが見てとれる。

どのような地域にフェルメルが集中するのか

については、南連邦管区を対象とした研究では、2つの要因をあげている。第1は、自然条件である。とりわけて民族共和国では山岳地の多くで農用地のほとんどが放牧地・採草地で構成されており、大規模および中規模の農業組織の活動が困難になっている。こうした地域では、農業組織がフェルメルに代わる傾向があるという（同じ民族共和国でも耕地の多い平地では、農業組織が優位を占めているという）。第2は、気象条件である。耕地が広大であっても、気象条件が困難であれば、低収益や不安定な生産により耐えうるフェルメルが普及するとしている<sup>8)</sup>。

フェルメルは、耕地が広く、気象条件も比較的良好な地帯においても、発展しうる。全ロシア農業問題・情報研究所が2006～2007年の経営データを基に算出したロシアのフェルメル上位300経営によれば、その6割に近い173経営がヴォルゴグラード州、サラトフ州、アルタイ地方、スターヴロポリ地方という4つの穀物生産州に

第5表 フェルメルの農業生産が高い比率を占める連邦構成主体

	2009年			2010年		
	構成主体名	所属管区	%	構成主体名	所属管区	%
1	アストラハン州	南	36.4	アストラハン州	南	35.8
2	マガン州	極東	28.1	マガン州	極東	33.8
3	サハ共和国	極東	27.4	カバルダ＝バルカル共和国	北カフカース	29.0
4	カバルダ＝バルカル共和国	北カフカース	26.1	カルムイク共和国	南	27.2
5	カルムイク共和国	南	22.6	サハ共和国	極東	26.5
6	アディゲ共和国	南	19.3	アディゲ共和国	南	19.7
7	ユダヤ自治州	極東	19.0	ユダヤ自治州	極東	18.6
8	サラトフ州	沿ヴォルガ	16.8	カラチャイ＝チュルケス共和国	北カフカース	16.8
9	イングーシ共和国	北カフカース	14.6	アルタイ共和国	シベリア	15.8
10	アルタイ共和国	シベリア	14.3	イングーシ共和国	北カフカース	14.6

資料：Сельское хозяйство, охота и охотничье хозяйство, лесоводство в России 2011, С.217-218.

集中している<sup>9)</sup>。以上のように、フェルメルの発展・普及の要因は、一つに限定されないのである。そして、このことは、次章で確認する現在のロシアのフェルメルの多様性・多義性の原因ともなっている。

### 3. フェルメルの分化

フェルメルは、ロシアの農業生産において、一定の地位を確立した。だが、フェルメルは、現在も分化と多様化を続けており、一つの基準ないしは観点で論ずることはできない。このようなフェルメルの状態を端的に示していると思われるのが、フェルメルの法的定義である。その定義は、変遷を重ねており、それ自体がすでに一様ではない。

フェルメルに関する最初の立法である1990年の「農民（フェルメル）経営についての法律」では、フェルメルを「農産物の生産、加工、販売」をおこなう「法人の権利をもつ独立的な経済主体」と定義していた。だが、1995年の新しい民法典では、フェルメルを「法人」ではなく「市民の企業活動」としてとした。この下で、法人の継続を希望するフェルメルに対して協同組合、有限会社への改組が提起された。それ以

外のフェルメルに対しては、2010年までの「法人を形成しない企業家（предприниматель без образования юридического лица）」ないしはその他の形態としての再登録が義務づけられた。2003年に新たに採択された「農民（フェルメル）経営についての法律」でも、フェルメルを「法人を形成しない家族ビジネス（семейный бизнес без образования юридического лица）」の形態の一つと定義している<sup>10)</sup>。なお、フェルメルの再登録に関しては、2009年に2013年への延期が決定された。また、現在においても再延期の必要性が議論されている<sup>11)</sup>。このため、現在もフェルメルの法的な形態は、一様ではなく、「法人」「法人を形成しない企業家」「法人を形成しない家族ビジネス」「個人企業」等が併存した状態にある。

フェルメルの経営数は、その定義が複数存在していることから、2006年以降、様々な基準でものが公表されている。例えば、2009～2010年においては、法人として登録されているフェルメル数のみが公表されていた。このため、特定の年の前後では、データとして整合性がとれない場合、同じ年でも異なった数字があげられる場合も見受けられる（第6表）。こうした状態を考慮して、本稿では、フェルメルの基準が

第6表 各種発表によるフェルメルの推移（2006年以降）

	2006年	2009年*	2009年	2010年	2011年
総数	285158	195751	168034	180462	304630
フェルメル	253331	76973	98851	83953	201559
個人企業	31827	118778	69183	96509	103071
備考		フェルメルは法人のみ	フェルメルは法人のみ	フェルメルは法人のみ	
ソース	2006年センサス	地域データ	ロススタット	ロススタット	ロススタット

資料：Сравнительный анализ численности КФХ и ИП за 2008 и 2009 гг. по данным Росстата, опубликовано октябрь 13, 2010. АККОР, (<http://akkor.ru/akkor>), Сравнительный анализ численности КФХ и ИП за 2009 и 2010 гг. по данным Росстата.

注：\* 6つの連邦構成主体は、データなし。

第7表 2006年センサスによる農業活動の実態

	フェルメル	農業組織
経営数	285141	59208
うち2006年に農業活動を行なった経営	147496	40627
(%)	51.7	68.6
うち農業活動を打ち切った経営	114297	15395
(%)	40.1	26.0
うち農業活動を一時中止した経営	23348	3186
(%)	8.2	5.4

資料：Итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, официальное издание, т.1, книга 1, М., 2008, С.56-57.

同じである2006年センサスと2011年のロススタット（ロシア連邦統計局）統計を主に利用する。

フェルメルの経営状態も、極めて多様である。ただし、経営類型全体としてみると、フェルメルにはすでに農業活動を行っていない経営が多数含まれており、その脆弱性が指摘されうる。2006年センサスによれば、同年に農業生産活動を行っていた経営は、フェルメルでは全体のわずか51.7%に過ぎなかった。この数値は、農業組織の68.6%に比べても低く、個人副業経営の88.7%、市民の非商業的連合の92.7%を大幅に下回っていた<sup>12)</sup>。さらに、農業活動を行なわなかった経営を詳細にみると、「農業活動を一時中止した経営」が全体の8.2%を占めていたのに対して、より深刻な「農業活動を打ち切った経営」が実に全体の40.1%にも達していた。これは、同様のデータを確認することができる農業組織と比較しても、かなり不良な状態にな

っている（第7表）。

フェルメルの多様な経営状態に関しては、全ロシア農業問題・情報研究所が2006年センサスのデータに基づいて、全農業経営を分析した資料によって確認することができる（第8表）。同分析では、まず農業経営の有する農用地面積と家畜飼養頭数を基にして標準売上高が算出される<sup>13)</sup>。農業経営は、この標準売上高を基準として「放棄経営」「住居・余暇経営」「消費経営」「商品経営」の4つの経済グループに分類される。

第1の「放棄経営」は、標準売上高が0の経営である。これらは、生産活動が全く行なわれていない経営である。ロシアの農業経営の0.8%に相当する約29万9000経営がこのグループに分類される。土地は利用されていないので標準ヘクタールは0となり、家畜家禽は飼養されておらず標準家畜頭数も0となる。フェルメルにつ

第8表 標準農産物売上高による農業経営分析（2006年農業センサスに基づく）

	放棄経営		住居・余暇経営		消費経営		商品経営	
		%		%		%		%
経営数（千）	299	0.8	29144	78.9	3506	9.5	3978	10.8
フェルメル	48	16.8	104	36.6	25	8.9	107	37.7
農業組織	8	13.1	3	4.5	2	4.1	46	78.3
個人副業経営*	218	1.0	15440	67.8	3317	14.6	3814	16.7
市民の非商業的連合*	25	0.2	13598	98.6	161	1.2	10	0.1
標準売上高（百万ルーブリ）	0	0.0	64106	5.9	62691	5.7	964993	88.4
経営当たり（千ルーブリ）	0		2.2		17.9		242.6	
農用地面積（千ヘクタール）	0	0.0	4227	2.5	2269	1.4	159360	96.1
経営当たり（ヘクタール）	0		0.15		0.65		40.1	
標準家畜頭数（千頭）	0	0.0	314	1.2	1638	6.3	24208	92.5
経営当たり（頭）	0		0.01		0.47		6.1	

資料：Узун, Сарайкин, Гатаулина., Классификация сельскохозяйственных производителей на основе данных Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, Научные труды Всероссийский институт аграрных проблем и информатики им. А.А.Никонова, М., 2010, С.99-100.

注：\*四捨五入のため、全体の合計は100%とまらない。

いては、全体の16.8%に相当する約4万7900経営がこのグループに分類される<sup>14)</sup>。

第2の「住居・余暇経営」は、標準売上高が1万ルーブリまでの経営である。ロシアの農業経営の78.9%までがこのグループに分類されている。その主体を占めているのが住民経営であり、約1544万の個人副業経営および約1360万の市民の非商業的連合が該当する。このような関係上、経営当たりの農用地面積は0.15ヘクタールに過ぎない。経営あたりの家畜・家禽飼養頭数は、標準家畜頭数で0.01頭に過ぎず、畜産は、事実上行なわれていない。標準売上高は、経営平均で2200ルーブリに過ぎず、月額では約180ルーブリとなる。2006年の農業・狩猟・林業従事者の平均賃金は、月額で約4600ルーブリであったから、経済活動としては、ほとんど意味はもっていない。経営は、農業生産のためではなく、主に住居ないしは余暇を過ごす場としての利用が主たる目的となっていると考えて良い<sup>15)</sup>。フェルメルについては、全体の36.6%にも相当する約10万4000経営がこのグループに分類される。このことは、フェルメルの下層部分は、住民経営とほぼ大差のないことを意味している。

なお、2006年センサスで明らかになった農業活動を行なわなかったフェルメルは、この「放棄経営」「住居・余暇経営」に、ほぼ一致するものとみられる。

第3の「消費経営」は、標準売上高が1万ルーブリ超かつ3万ルーブリまでの経営である。ロシアの農業経営の9.5%に相当する約350万6000経営がこのグループに分類される。標準売上高は、経営平均で1万7900ルーブリであり、この額を農村世帯の平均構成人員数2.8人で除すると、月額で533ルーブリとなる。この額は、2006年の農村住民の一月当たりの自家生産食料消費額の560ルーブリにほぼ等しい。経営は、家族の自家消費のために農業生産に従事していると考えられる。なお、標準売上高の構成は、耕種・畜産がほぼ等しいものとなっている。フェルメルについては、全体の8.9%に相当する約2万5000経営がこのグループに分類される<sup>16)</sup>。

第4の「商品経営」は、標準売上高が3万ルーブリを超える経営である。ロシアの農業経営の10.5%に相当する約397万8000経営がこのグループに分類される。「商品経営」は、ロシア

第9表 土地面積によるフェルメル分類

	経営数	%	総土地面積 (千ヘクタール)	%	平均面積 (ヘクタール)
土地のない経営	49184	17.2			
土地を有する経営	235957	82.8	29370.7	100.0	124.5
4ヘクタールまで	59107	20.7	100.5	0.3	1.7
4～10ヘクタール	46504	16.3	310.8	1.1	6.7
11～20ヘクタール	28644	10.0	433.6	1.5	15.1
21～50ヘクタール	37921	13.3	1285.7	4.4	33.9
51～100ヘクタール	22950	8.0	1679.1	5.7	73.2
101～200ヘクタール	16747	5.9	2394.3	8.2	143.0
201～500ヘクタール	13779	4.8	4375.1	14.9	317.5
501～1500ヘクタール	7774	2.7	6471.2	22.0	832.4
1501～3000ヘクタール	1675	0.6	3461.4	11.8	2066.5
3001～6000ヘクタール	607	0.2	2433.4	8.3	4008.9
6000ヘクタール超	249	0.1	6425.6	21.9	25805.7
計	285141	100.0	29370.7	100.0	84.7

資料：Итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, официальное издание, т. 1. книга 1, С.114-115.

の農業生産の中核を担う存在であり、全ロシアの標準売上高の88.4%、農用地の96.1%、耕地の97.9%、播種の97.9%、標準家畜頭数の92.5%を集中している。フェルメルについては、全体の37.7%に相当する約10万7000経営がこのグループに分類されている<sup>17)</sup>。

このようにフェルメルは、「商品経営」「住居・余暇経営」に全体の3分の1を超える経営が集中しながら、「放棄経営」「消費経営」にも一定の経営が分類されている。こうした状況は、他の農業経営にはみられない特徴である。例えば、農業組織は「商品経営」にその約8割が、個人副業経営は「住居・余暇経営」にその約7割を、市民の非商業的連合は「住居・余暇経営」にほとんどすべての経営が集中しているのである。

フェルメルの多様性は、その土地面積規模による分類によっても確認できる(第9表)。2006年センサスによれば、フェルメルの平均土地面積は、84.7ヘクタールに達している。ただし、この数値はフェルメルの実態を反映していない。

フェルメルのうち20.7%ともっとも多数を占めているのは「4ヘクタールまで」の経営、二番目に多いのは17.2%を占める「土地のない経営」、三番目に多いのは16.3%を占める「4～10ヘクタール」の経営である。すなわち、10ヘクタール以下の零細経営が過半数を占めているのである。しかし、これらの経営が土地面積に占める比率は、わずか1.4%に過ぎない。逆に、経営数では0.9%しか占めていない1501ヘクタール以上のフェルメルが、全体の土地面積の42%を集中している。フェルメルの中には、多数の零細経営から少数の大規模経営が併存しており、平均数値は実態を覆い隠してしまう。

ロシアの農業経済学者ネフェドヴァらによれば、現在のフェルメルは、その設立者と経営状況に即して、5つのタイプに分類されるとい<sup>18)</sup>。

第1のタイプは、かつてのコルホーズの債務逃れのために創出された偽装経営である。その主体となったのは、かつてのコルホーズ管理部



のメンバーであり、いち早くコルホーズから脱退することによって、負債をコルホーズに残ったものに押しつけたのである。フェルメルとして登録されたが、その本質は旧農場のままであり、かつての土地・資産をほぼそのまま継承した大規模経営となっている。例えば、サラトフ州ルウィスウィエ・ゴールウィ地区では、こうした偽装経営が地区の耕地の三分の一までを占めているという。偽装経営の土地は4000～6000ヘクタールにもおよび、何百人もの労働者が雇用されていた。

第2のタイプは、コルホーズ的な個人農場であり、かつてのコルホーズ・ソフホーズの有力者が創出した「ミニ・コルホーズ」とでもいべき経営である。彼らは、自らのもつ行政的な結びつきを駆使し、旧農場の機械・施設の一部を民有化し、かつての労働者を引き入れ新経営を創出した。経営規模はより小規模となったが、ほぼ同じ管理機構を維持している。

第3のタイプは、恒常的労働者を持つフェルメルである。通常10～20人の労働者が雇用されており、フェルメルのなかでも比較的多く存在している。経営規模は、地方の条件および生産の専門に応じて、数十ヘクタールから1000ヘクタール以上にも及ぶこともある。経営の創出者は、主に地方の行政エリート層ないしは上級の農業専門家である。

第4のタイプは、恒常的労働者をもたないフェルメルである。基本的に家族経営であり、土地面積も大きなものではない。農繁期に臨時雇いの労働者が利用されている。経営の創出者は、インテリゲンチヤおよび一般の農業専門家が多い。経営状態は、概して芳しくない。

第5のタイプは、個人副業経営的農場であり、本質的に住民経営と変わらない。土地は大きくなく、基本的に自給自足を目的とした半現物的な経営が行なわれている。

このように統計上はフェルメルとして分類されているものの多くが、「偽装」コルホーズな

いしは「偽装」個人副業経営であるという。現在、フェルメルの3分の1から半分程度が自らの土地持ち分だけを利用しており、次第に衰え、フェルメルから脱落しつつある。さらに3分の1は、なんとか経営が維持されているが、他のフェルメルとの合同を計画しているか、より強力な経営へ土地持ち分を譲渡しつつある。フェルメルの中で、発展し、土地を集中しつつある者は、全体の5分の1に過ぎないという。

#### 4. ロシア農村におけるフェルメル

フェルメルは、主に農村住民の所持する土地持ち分の借り手として、また農業組織に替わる雇用先として、ロシア農村に大きな影響を与えている。

フェルメルは、全体として、土地利用を拡大しているが、この傾向は南部においてとりわけ著しい。南部のフェルメルは、主に穀物生産に従事しており、そこでは収益性の確保のために「500ヘクタール以上の土地」が不可欠と考えられている。このため、彼らは、農村住民のもつ土地持ち分を「可能な限り多く」賃借しようと試みている<sup>19)</sup>。フェルメルの提示する土地持ち分賃借の条件は、農業組織に比べて良好である。南部では土地持ち分に対して、穀物3トン(2003年価格で1万ルーブリ以上に相当)、バター、砂糖などが支払われたという<sup>20)</sup>。その他の地域でもフェルメルは、より良好な条件を提示している。タンボフ州の例では、2007年に土地持ち分に対して、2.5～3トンの飼料、1トンの大麦が現物で支給された(等価の現金の場合もあった)。これに対しては、農業企業は「同様の支払いはまったく行なわなかった」<sup>21)</sup>。

土地持ち分は、フェルメルが賃借することによって、その価値が認められるようになったと言ってよい。現在では、とりわけ南部においては、土地持ち分は「地方住民の資本、生き残りのために不可欠なもの」とみなされている<sup>22)</sup>。

また、農村住民のもつ土地持ち分をめぐる、農業組織とフェルメルの間での競争が発生している。有利な条件を提示できない農業組織は、しばしば不当な圧力を行使する。例えば、2003年には、スターヴロポリ地方の一部の農業企業で、土地持ち分の賃貸契約期間が、従来の1年間から10年間への大幅延長が提示された。そして、この変更に応じた者だけにしか、賃貸料は支払われなかった<sup>23)</sup>。農業組織は、農村住民の不利な立場に乗じて、長期契約の強制を行なったのである。

土地利用をめぐる問題は、いわゆるアグロホールディングの出現によっても先鋭化している。アグロホールディングとは、工業企業ないしは農業関連企業が組織したインテグレーション経営である。彼らは、農業・農村を有望な投資先の一つと考えており、財政的に破綻した農業組織の買収を進めている。その中の1つであるガスプロムが創出したアグロホールディングは、南部を中心に76の農業組織を買収し、土地面積は50万ヘクタールに達している<sup>24)</sup>。

フェルメルは、土地利用拡大のための手段として主に土地（持ち分）賃貸を利用している。土地売買は、少数の事例にとどまり、かつ現状では活性化の展望を欠いている。たしかに土地売買を許可した連邦法は成立したが、それに対抗する形で連邦構成主体レベルでは、土地売買のモラトリアムが決定されている。例えば、クラスノダール地方およびスターヴロポリ地方では、土地売買の「49年間のモラトリアム」が議会で決議された。また、法制上の制限がないサラトフ州においても、土地売買は、市場インフラおよび情報の欠如から、個別的、偶発的なものにとどまっている<sup>25)</sup>。

フェルメルは、農業組織に代わり得る有望な雇用先である。タンボフ州の例では、「80%の経営において」農業組織よりも高い賃金が支給されていた。あるフェルメルでは、労働者に対しては出来高払い制が採用され、個々の機械手

の賃金は2007年時点で月額8000ルーブリに達していた。さらに賃金は、現金で期限通りに支払われ、年度末には成果に応じた割り増しが行われる場合もあった。フェルメルは、同じ労働者を継続して雇用することを好むので、労働者自身のキャリア形成のうえでも有利になっている<sup>26)</sup>。

同時に、フェルメルは、すべての労働者の雇用を保障するわけではない。フェルメルの目的は利益の最大化にあり、最大限の合理化の下、雇用労働力は農業組織の時と比較して大幅に削減される。例えば、サラトフ州ルウイスウィエ・ゴールウィ地区のソフホーズ「シロカカラムウイスキー」では、300人以上の労働者が働いていた。1990年代末には同地区ではソフホーズは再編され、フェルメルが地区の土地の7割以上を集中する基本的な生産主体となった。こうした条件下で、ソフホーズのかつての労働者のうち、恒常的な職に就けたのは「100人以下」、夏の臨時雇いが「約50人」に過ぎなかった。フェルメルが除草剤を使い始めると、臨時雇いの数はさらに減少した。このことは、農村住民間に「強い憤慨と恨み」をもたらすことになった<sup>27)</sup>。

雇用削減の背景には、かつての労働組織の問題が存在する。この点をノヴォシビルスク州スズン地区でのフェルメルによる農業組織の吸収・合併の例で検証する。同地区では、1991年にコルホーズに務めていた4人の主任専門家が、分与された6ヘクタールの土地を使ってフェルメルを創出した。フェルメルは、市場の動向を予測し、収益のあがる作物の栽培を選択し、土地持ち分の賃借による規模拡大、農業機械の購入による経営強化を進めた。近年では、穀物生産とその加工に専門化を定め、2002年には製粉工場の操業を開始した。そして、製粉工場の加工能力にあわせた穀物生産の拡大を決定し、そのための手段として財務的に困難に陥った同じ地区の農業組織（株式会社）をその傘下におくこととした。このことにより、耕作面積は12年

間で6ヘクタールから4300ヘクタールへと拡大し、フェルメルによる効率的な生産・加工企業が誕生したのである。フェルメルによる株式会社の事実上の合併から3カ月後、改革が開始された。その対象は、旧株式会社の管理機構の整理にむけられた。というのも、旧株式会社の「70人の労働者のうち40人が事務室」において、管理人員は約30%の削減が必要とされたからである<sup>28)</sup>。

フェルメルの発展は、農村の社会機能の維持に関して、新たな問題を発生させている。学校、病院、集会場等の維持、管理のための費用は、事実上、ソヴィエト期と同様に、農業組織が担ってきた。つまり、農業組織は、単なる農業生産組織ではなく、農村住民に対して生き残りのためのサービスを与える組織でもあったのである。ただし、その代償として、農業組織の支出は膨らむことになる。それは、農業組織の賃金の低さ、系統的な遅配、現物給の大幅な適用を引き起こすことになる<sup>29)</sup>。

これに対して、フェルメルは、農業組織と異なり、そのような社会的支出を引き受けることは望んでいない<sup>30)</sup>。逆にそのような支出を削減することによって、経営としての機動性を高め、収益性を確保しているといつてよい。フェルメルの発展につれて、農村の社会機能を維持するための方策が必要とされている。

## 5. おわりに

2011年3月に開催された第22回ロシア農民経営協会大会報告の中では、フェルメルの発展を妨げている要因として、土地拡大が困難なこと、フェルメルへの国家支持が不十分なこと、農業消費協同組合への統合が進んでいないこと、フェルメルの法的立場が不明確なことがあげられた<sup>31)</sup>。

こうした指摘は、原則的には正しい。例えば、農業への国家支持は、全体として増加している

が、フェルメル向けのものは不十分な水準に止まっている。例えば、2009年において利子補助金融資を受け取ったフェルメルは全体のわずか8.8%であった。また、ロシア農民経営協会の試算によれば、フェルメル向けの国家支持は、全体の2.5%にしか相当していない<sup>32)</sup>。

ただし、同時に、もうひとつ留意すべき点があるように思える。それは、本稿でも確認したようにフェルメルは多様化しており、そのため一律の政策によっては、対応できなくなっているという点である。例えば、国家支持の強化の問題にしても、大規模商業経営としてのフェルメルには有効であっても、小規模自給自足経営としてのフェルメルには対しては、熟考が必要であろう。国家支持の実施が、資金の分散とその非効率的な利用、補助金に頼った零細経営の存続にむすびつく危険性も有しているのである。このことは、旧来の農業経営の分類方法が有効性を失いつつあるひとつの証左としても考えられる。

同様の現象は、その他の農業経営に関しても、観察されている。例えば、個人副業経営においても近年、多くの農業組織が破産ないしは生産不振に陥った結果、農業組織との関係は、大きく変わりつつある。農業組織からの賃金および資源供給の減少に対応して、一連の個人副業経営は自らの生産増加を余儀なくされた。このため、個人副業経営は「宅地付属地の外への進出(выходить за пределы приусадебной земли)」を開始し、その多くが農業組織の「耕地の中の分与地(полевые наделы)」をもつようになったという。こうした経営においては、生産増とともに商品化率も上昇しており、しばしば50%に達するものも現れている<sup>33)</sup>。このような個人副業経営は、すでにフェルメルとして考えた方が適切である。また、フェルメルの多くは、自給自足を主目的としており、これは逆に個人副業経営と考えた方が適切である。フェルメルと個人副業経営は、かなりの部分がクロスオーバ

一している。同様の関係は、程度はより少ないが、フェルメルと農業組織との間にも見出すことができる。

以上のことは、従来の「農業組織」「フェルメル」「住民経営」という伝統的な分類区分ではなく、なんらかの数的な指標に基づく区分の導入が望ましいことを示している。その際には、本論中で紹介した標準売上高に基づく区分もその有力候補たりうるだろう。そうした実態に即した経営区分が成立した時、新たなロシア農村が立ち現れているのかもしれない。

- 1) 以下、各経営類型の説明は、ロシア統計年鑑の注釈に基づいている(Российский статистический ежегодник. 2011, Росстат, М., 2011, С.437)。
- 2) *Путин В.В.*, Выступление на XXII съезде АККОР 2 марта 2011 года, г. Тамбов // Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2011. № 4, С.1.
- 3) 1990年代のフェルメルに関しては、野部公一『CIS 農業改革研究序説—旧ソ連における体制移行下の農業—』, 農文協, 2003年, 53~70頁を参照されたい。
- 4) この関連で、フェルメルの農業生産は、過小申告されているとする見解が存在する(*Калугина З.И., Фадеева О.П.*, Российская деревня в лабиринте реформ: социологические зарисовки, Новосибирск, 2009, С.112)。
- 5) 例えば、2006年センサスの成果を踏まえて、過去にさかのぼっての農業生産の修正が行なわれている(См., Балансы основных продуктов растениеводства (пересчитанные данные с учетом итогов ВСХП 2006 года), Росстат, М., 2010)。
- 6) なお、後に2006年センサスによって、実際に農業生産をおこなっているフェルメルは、公式統計と比べて著しく少ないことが判明する。詳細に関しては、本稿3.を参照のこと。
- 7) *Нефедова Т.*, Сельская Россия на перепутье: Географические очерки, М., 2003, С.230.
- 8) *Темирова З.*, Крестьянские (фермерские) хозяйства Юга России: состояние и перспективы// АПК: Экономика, управление. 2008. № 8, С.39-40.
- 9) Рейтинг крупнейших фермерских хозяйств России-клуб «фермер-300»// Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2010. № 2, С.22-27.
- 10) *Калугина, Фадеева*, Указ. соч., С.118-119.
- 11) *Плотников В.Н.*, Выступление на XXII съезде АККОР 2 марта 2011 года, г. Тамбов // Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2011. № 4, С.9.
- 12) Основные итоги Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года// Вопросы статистики. 2009. № 1, С.17.
- 13) 算出方法の概略は、以下のとおりである。(1)各種作物の播種, 採草地, 放牧地等は、そこでの農業生産・利用に必要な支出を基に穀物播種(標準ヘクタール)に換算される。例えば、てんさい播種1ヘクタールは、5.285標準ヘクタール、天然の採草地1ヘクタールは、0.140標準ヘクタールとなる。同様に家畜飼養頭数は、乳牛頭数(標準家畜頭数)に換算される。例えば、豚1頭は、0.2589標準頭、食用牛1頭は、0.1896標準頭となる。(2)算出された標準ヘクタールおよび標準頭数に対して、2005~2007年の実際のデータに基づいて連邦構成主体毎に算出された標準売上高が乗ぜられる。例えば、クラスノダール地方では、耕種は1標準ヘクタール当たり8.65ルーブリ、畜産は1標準頭あたり27.7ルーブリとなっている。また、モスクワ州では、それぞれ6.96ルーブリと43.6ルーブリとなっている。(3)耕種と畜産の数値が合計され、農業経営の標準売上高が求められる(*Узун В.Я., Сарайкин В.А., Гатаулина Е.А.*, Классификация сельскохозяйственных производителей на основе данных Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, Научные труды Всероссийский институт аграрных проблем и информатики

- им. А.А.Никонова, М., 2010, С.61–81)。
- 14) Там же, С.97.
  - 15) Там же, С.97–98, Российский статистический ежегодник. 2011, С.164.
  - 16) Узун, Сарайкин, Гатаулина, Классификация сельскохозяйственных производителей на основе данных Всероссийской сельскохозяйственной переписи 2006 года, С.102–104.
  - 17) Там же, С.104.
  - 18) Фермерелのタイプに関する本章の記述は、断りのない限り、以下による。Нефедова Т, Пэллот Д, Неизвестное сельского хозяйство, или Зачем нужна корова?, М., 2006, С.203–205.
  - 19) Нефедова, Пэллот, Указ. соч., С.203–205.
  - 20) Там же, С.236.
  - 21) Сушенцова С. С, Развитие фермерства – необходимое условие формирования среднего класса на селе //Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2010. № 8, С.65.
  - 22) Нефедова, Пэллот, Указ. соч., С.238.
  - 23) Там же, С.236.
  - 24) Там же, С.237–238.
  - 25) Там же, С.238.
  - 26) Сушенцова, Указ. статья, С.65.
  - 27) Нефедова, Пэллот, Указ. соч., С.203, 212.
  - 28) Калугина, Фадеева, Указ. соч., С.153–155.
  - 29) Там же, С.152–153.
  - 30) Там же, С.153. ただし、一部地域ではフェルメルが社会的な機能を果たすようになったとの報告も存在する。例えば、サラトフ州のルウィスウイエ・ゴールウィ地区では、フェルメル間で、労働者向けの食堂を整備する等の「社会・文化的な」競争が発生しているという (Нефедова, Пэллот, Указ. соч., С.212.)。
  - 31) Плотников В.Н, Выступление на XXII съезде АККОР 2 марта 2011 года, г. Тамбов //Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2011. № 4, С.7–9.
  - 32) Плотников В. Н, Российское фермерство : состояние и перспективы развития //Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2011. № 3, С.19.
  - 33) Панкова К.И, Личные подсобные хозяйства-возможное будущее//Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2011. № 8, С.60.